

令和 2 年度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第19号
令和3年8月19日

甲州市長 鈴木 幹 夫 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 夏 八 木 盛 男

令和2年度甲州市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市下水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の収支決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	2
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
(3)	経 営 成 績 に つ い て	5
(4)	財 政 状 況 に つ い て	6
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	8
(6)	審 査 所 見	9

下 水 道 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	10
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	11
(3)	経 営 成 績 に つ い て	13
(4)	財 政 状 況 に つ い て	14
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	15
(6)	審 査 所 見	16

勝 沼 ぶ だ う の 丘 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	17
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	18
(3)	経 営 成 績 に つ い て	20
(4)	財 政 状 況 に つ い て	21
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	22
(6)	審 査 所 見	23

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について	24
(2) 予算の執行状況について	25
(3) 経営成績について	27
(4) 財政状況について	28
(5) 資金収支の状況について	29
(6) 審査所見	30

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(△)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和2年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度 甲州市水道事業会計決算
令和2年度 甲州市下水道事業会計決算
令和2年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
令和2年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年6月28日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証憑書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

なお、令和2年度から簡易水道事業会計が水道事業会計へ統合されている。

業務実績比較

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
総 人 口	人	30,609	30,990	△381
給 水 区 域 内 人 口	人	30,366	18,342	12,024
給 水 人 口	人	29,483	18,322	11,161
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	97.1	99.9	△2.8
給 水 戸 数	戸	12,995	7,857	5,138
総 配 水 量	m ³	4,226,747	2,624,840	1,601,907
有 収 水 量	m ³	3,230,675	1,963,890	1,266,785
有 収 率	%	76.4	74.8	1.6
配 水 管 延 長	m	328,732	140,364	188,368
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	270.33	197.00	73.33
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	162.69	175.57	△12.88

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

今年度は簡易水道事業との統合があり、上水道区域の給水戸数は12,995戸、前年度と比較すると大幅に増加している。また、給水人口も29,483人と前年度比11,161人(60.9%)の増である。

総配水量は4,226,747m³で、前年度比1,601,907m³(61.0%)の増である。有収水量も3,230,675m³で、前年度比1,266,785m³(64.5%)の増で、有収率は76.4%で前年度比1.6ポイント向上している。

給水原価は、1m³当り270円33銭で、前年度比73円33銭(37.2%)の増であり、その要因は、経常費用、有収水量がともに増加したことにある。

また、供給単価は、1m³当り162円69銭で前年度比12円88銭(7.3%)減となっている、その要因は、有収水量の増加のためである。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	953,397,000	976,780,190	23,383,190	102.5
営業収益	602,593,000	594,003,990	△8,589,010	98.6
営業外収益	350,791,000	379,691,306	28,900,306	108.2
特別利益	13,000	3,084,894	3,071,894	著増

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	936,134,000	923,136,656	12,997,344	98.6
営業費用	856,616,163	848,370,354	8,245,809	99.0
営業外費用	73,876,837	73,399,261	477,576	99.4
特別損失	5,641,000	1,367,041	4,273,959	24.2
予備費	0	0	0	0

事業収益は 976,780,190 円（うち仮受消費税及び地方消費税 53,420,992 円）で、予算額と比べ 23,383,190 円（2.5%）の増であり、事業費用は 923,136,656 円（うち仮払消費税及び地方消費税 36,912,852 円）で、予算額に対し 12,997,344 円（1.4%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	416,243,000	370,273,915	△45,969,085	89.0
企業債	192,900,000	176,700,000	△16,200,000	91.6
補助金	183,186,000	170,788,000	△12,398,000	93.2
負担金	6,490,000	8,041,000	1,551,000	123.9
補償金	33,666,000	14,743,100	△18,922,900	43.8
固定資産売却	1,000	1,815	815	181.5

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	681,006,000	581,052,671	0	99,953,329	85.3
建設改良費	474,958,000	375,005,917	0	99,952,083	79.0
企業債償還金	206,048,000	206,046,754	0	1,246	99.9

資本的収入は 370,273,915 円で、予算額と比べ 45,969,085 円 (11.0%) の減であり、資本的支出は 581,052,671 円で、予算額に対し 99,953,329 円 (14.7%) の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
水道事業収益		923,359,198	425,796,805	497,562,393	216.9
	営業収益	540,646,406	364,561,008	176,085,398	148.3
	営業外収益	379,628,991	61,235,797	318,393,194	619.9
	特別利益	3,083,801	0	3,083,801	皆増
水道事業費用		886,223,804	402,158,713	484,065,091	220.4
	営業費用	811,840,688	384,192,674	427,648,014	211.3
	営業外費用	73,105,633	17,966,039	55,139,594	406.9
	特別損失	1,277,483	0	1,277,483	皆増
当年度純利益		37,135,394	23,638,092	13,497,302	157.1

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は923,359,198円で、前年度比497,562,393円(116.9%)の増であり、事業費用は886,223,804円で、前年度比484,065,091円(120.4%)増であった。その結果、本年度の純利益は37,135,394円である。

ア 収益

営業収益は540,646,406円で、前年度比176,085,398円(48.3%)の増である。

詳細は、給水収益180,788,156円の増、受託工事収益1,159,000円、その他営業収益3,543,758円の減である。

営業外収益は379,628,991円で、前年度比318,393,194円(519.9%)の増である。

詳細は、受取利息及び配当金181,787円の減、雑収益352,464円、他会計補助金170,395,000円、長期前受金戻入147,827,517円の増である。

特別利益は3,083,801円で、前年度比3,083,801円の皆増である。

イ 費用

営業費用は811,840,688円で、前年度比427,648,014円(111.3%)の増である。

詳細は、配水及び給水費86,979,959円、原水及び上水費118,545,000円、総係費18,110,898円、減価償却費209,676,057円の増、受託工事費1,705,585円、資産減耗費1,971,123円、その他営業費用1,987,192円の減である。

営業外費用は73,105,633円で、前年度比55,139,594円(306.9%)の増である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費38,672,304円、雑支出16,467,290円の増である。特別損失は1,277,483円で、前年度比1,277,483円の皆増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方(資産)		8,925,619,787	4,390,096,564	4,535,523,223	203.3
	固定資産	8,031,607,037	3,510,580,159	4,521,026,878	228.8
	流動資産	894,012,750	879,516,405	14,496,345	101.6
貸方(負債・資本)		8,925,619,787	4,390,096,564	4,535,523,223	203.3
	固定負債	3,553,563,641	835,296,714	2,718,266,927	425.4
	流動負債	288,255,754	106,458,283	181,797,471	270.8
	繰延収益	2,925,495,120	1,101,349,521	1,824,145,599	265.6
	資本金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100
	剰余金	379,068,905	567,755,679	△188,686,774	66.8

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 8,925,619,787 円であり、前年度比 4,535,523,223 円 (103.3%) の増である。

ア 資産

固定資産は 8,031,607,037 円で、前年度比 4,521,026,878 円 (118.8%) の増である。

詳細は、土地 93,968,519 円、建物 265,271,522 円、構築物 3,631,744,774 円、機械及び装置 530,528,768 円、車輛及び運搬具 216,011 円の増、工具器具及び備品 702,716 円の減である。

流動資産は 894,012,750 円で、前年度比 14,496,345 円 (1.6%) の増である。

詳細は、未収金 125,996,726 円、貯蔵品 79,880 円の増、現金預金 111,580,261 円の減額である。

イ 負債

固定負債は 3,553,563,641 円で、前年度比 2,718,266,927 円 (325.4%) の増である。

詳細は、企業債 2,730,466,927 円の増、引当金 12,200,000 円の減である。

流動負債は 288,255,754 円で、前年度比 181,797,471 円 (170.8%) の増である。

詳細は、企業債 146,916,664 円、未払金 32,290,811 円、預り金 2,095,996 円、引当金 494,000 円の増である。

繰延収益は 2,925,495,120 円で前年度比 1,824,145,599 円 (165.6%) の増である。

詳細は、長期前受金 2,018,751,102 円の増、長期前受金収益化累計額 194,605,503 円の減である。

ウ 資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。

剰余金は 379,068,905 円で、前年度比 188,686,774 円（33.2%）の減である。

詳細は、建設改良積立金 23,638,092 円の増、当年度未処理欠損金 188,686,774 円（皆減）、当年度未処分利益剰余金 23,638,092 円の減である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

		（単位 円）	
（営業活動）		（投資活動）	
当期純利益	37,135,394	有形固定資産の取得による支出	△340,914,470
減価償却費	334,038,071	有形固定資産の売却による収入	1,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,158,477	国庫補助金による収入	83,984,000
受取利息及び受取配当	△553,923	一般会計補助金による収入	73,441,136
支払利息	56,638,343	加入者負担金収入	6,188,055
未収金の増減額(△は増額)	△6,009,855	補償金収入	12,482,465
未払金の増減額(△は減少)	4,355,704	未収金の増減額(△は増額)	△83,984,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,880	未払金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額	△11,706,000	<u>計</u>	<u>△248,801,164</u>
預り金の増減額	2,095,996	（財務活動）	
長期前受補助金等戻入額	△195,168,198	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	
固定資産除却費	747,948		176,700,000
<u>小計</u>	<u>222,652,077</u>	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
利息及び配当金の受取額	553,923		△206,046,754
利息の支払額	△56,638,343	<u>計</u>	<u>△29,346,754</u>
<u>計</u>	<u>166,567,657</u>		
		現金及び現金同等物の増減額	△111,580,261
		現金及び現金同等物の期首残高	829,006,225
		現金及び現金同等物の期末残高	717,425,964

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、166,567,657 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 248,801,164 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 29,346,754 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 829,006,225 円に対し、期末残高は 717,425,964 円であり、111,580,261 円のマイナスである。

(6) 審査所見

事業運営に関しては、簡易水道事業の統合により各数値に大きな変動が表れている。

令和2年度の純利益は37,135,394円、前年度比57.1%の増収となったが、営業収支比率は67.2%と30.1ポイント下がり、営業損失が前年度を上回っている。

料金回収率は60.18%と前年に比べ28.94ポイント下がり、他会計補助金からの収入の依存率が増加している。

流動比率は急激な落ち込みとなり、企業債の増額もみられる。また、固定資産回転率の指標は過大投資が行われている数値が示されている。

企業債により整備された施設等の償還返済の原資を給水益等より得ることが求められるが、供給単価・給水原価から見る純利益は、前年度を下回り107.6円のマイナスとなった。

次に、老朽化した管路の更新だが、更新率が全国平均を下回っている。老朽化による漏水等を防ぐ観点からも、耐震化も含め計画的に更新を図られたい。

以上のことを踏まえ、「甲州市水道ビジョン及び経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と公費負担の適正化を図り、事業経営の安定化に努められたい。

下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

なお、令和2年度から下水道事業会計は公営企業会計へ移行している。

業務実績比較

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
水 洗 化 戸 数	戸	6,092	6,025	67
年 間 総 処 理 水 量	m ³	1,981,710	1,771,755	209,955
一 日 平 均 排 水 量	m ³	5,429	4,854	575

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

下水道区域の水洗化戸数は6,092戸であり、前年度から67戸の増となった。詳細は、公共下水道事業が5,145戸、特定環境保全公共下水道事業が511戸、市設置型浄化槽事業が436戸である。

年間総処理水量は1,981,710 m³で、前年度から209,955 m³の増であり、一日平均排水量は5,429 m³で、前年度から575 m³の増である。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	1,040,731,000	1,038,555,718	△2,175,282	99.8
営業収益	226,440,000	224,224,814	△2,215,186	99.0
営業外収益	814,291,000	814,324,952	33,952	100.1
特別利益	0	5,952	5,952	皆増

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	1,031,789,000	1,020,371,273	11,417,727	98.9
営業費用	894,716,000	885,253,536	9,462,464	98.9
営業外費用	125,669,000	124,789,617	879,383	99.9
特別損失	10,404,000	10,328,120	75,880	99.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

事業収益は1,038,555,718円(うち仮受消費税及び地方消費税20,331,325円)で、予算額と比べ2,175,282円(0.2%)の減であり、事業費用は1,020,371,273円(うち仮払消費税及び地方消費税30,623,883円)で、予算額に対し11,417,727円(1.1%)の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	576,357,000	549,048,820	△27,308,180	95.3
企業債	292,400,000	263,800,000	△28,600,000	90.2
補助金	49,135,000	51,835,000	2,700,000	105.5
負担金	14,272,000	12,863,820	△1,408,180	90.1
他会計補助金	220,550,000	220,550,000	0	100

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	1,008,887,000	973,195,364	0	35,691,636	96.5
建設改良費	216,304,000	181,604,885	0	34,699,115	84.0
企業債償還金	791,591,000	791,590,479	0	521	99.9
予備費	992,000	0	0	992,000	0

資本的収入は 549,048,820 円で、予算額と比べ 27,308,180 円 (4.7%) の減であり、資本的支出は 973,195,364 円で、予算額に対し 35,691,636 円 (3.5%) の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
下水道事業収益		1,018,224,393	—	—	—
	営業収益	203,894,030	—	—	—
	営業外収益	814,324,952	—	—	—
	特別利益	5,411	—	—	—
下水道事業費用		989,747,390	—	—	—
	営業費用	865,134,524	—	—	—
	営業外費用	114,293,588	—	—	—
	特別損失	10,319,278	—	—	—
	予備費	0	—	—	—
当年度純利益		28,477,003	—	—	—

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は 1,018,224,393 円で、事業費用は 989,747,390 円であり。本年度の純利益は 28,477,003 円である。

ア 収益

営業収益は 203,894,030 円で詳細は、下水道使用料 203,342,105 円、その他営業収益 551,925 円である。

営業外収益は 814,324,952 円で主なものは、他会計補助金 584,184,000 円、補助金 14,965,000 円、長期前受金戻入 215,154,324 円である。

特別利益は 5,411 円で詳細は、過年度損益修正益 5,411 円である。

イ 費用

営業費用は 865,134,524 円で詳細は、管渠費 42,410,039 円、処理場費 11,139,788 円、浄化槽費 15,287,856 円、総係費 67,565,563 円、流域下水道管理運営費負担金 109,680,053 円、減価償却費 619,051,225 円である。

営業外費用は 114,293,588 円で詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費 110,605,917 円、雑支出 3,687,671 円である。

特別損失は 10,319,278 円で詳細は、過年度損益修正損 15,578 円、その他特別損失 10,303,700 円である。

予備費は 0 円である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方（資産）		15,695,139,322	—	—	—
	固定資産	15,644,956,975	—	—	—
	流動資産	50,182,347	—	—	—
貸方（負債・資本）		15,695,139,322	—	—	—
	固定負債	6,062,121,828	—	—	—
	流動負債	807,042,311	—	—	—
	繰延収益	5,299,431,894	—	—	—
	資本金	3,419,091,455	—	—	—
	剰余金	107,451,834	—	—	—

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 15,695,139,322 円である。

ア 資産

固定資産は 15,644,956,975 円で詳細は、土地 82,334,635 円、建物 189,142,199 円、構築物 14,490,021,838 円、機械及び装置 180,835,650 円、車輛及び運搬具 91,775 円、施設利用権 702,530,878 円である。

流動資産は 50,182,347 円で詳細は、現金預金 1,728,388 円、未収金 48,453,959 円である。

イ 負債

固定負債は 6,062,121,828 円で詳細は、企業債 6,062,121,828 円である。

流動負債は 807,042,311 円で詳細は、企業債 764,630,606 円、未払金 39,088,705 円、引当金 3,323,000 円である。

繰延収益は 5,299,431,894 円である。

ウ 資本

資本金は 3,419,091,455 円である。

剰余金は 107,451,834 円で詳細は、資本剰余金 78,974,831 円、利益剰余金 28,477,003 円である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

(営業活動)		(投資活動)	
当期純利益	28,477,003	有形固定資産の取得による支出	△144,830,000
減価償却費	619,051,225	有形固定資産の売却による収入	0
減損損失	0	無形固定資産の取得による支出	△21,135,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	543,592	無形固定資産の売却による収入	0
受取利息及び受取配当	△1,186	国庫補助金による収入	47,122,727
支払利息	110,605,917	県補助金による収入	0
固定資産売却損益(△は益)	0	一般会計補助金による収入	200,500,000
未収金の増減額(△は増額)	△2,639,616	分担金及び負担金による収入	11,694,383
未払金の増減額(△は減少)	21,690,973	<u>計</u>	<u>93,351,377</u>
賞与引当金の増減額	2,742,000		
法定福利費引当金の増額	581,000	(財務活動)	
長期前受補助金等戻入額	△215,154,324	一時借入による収入	0
固定資産除去損	0	一時借入償還による支出	△20,000,000
その他流動負債の増減額	0	企業債による収入	263,800,000
<u>小計</u>	<u>565,896,584</u>	企業債の償還による支出	△791,590,479
利息及び配当金の受取額	1,186	他会計からの支出による収入	0
利息の支払額	△110,605,917	<u>計</u>	<u>△547,790,479</u>
<u>計</u>	<u>455,291,853</u>		
		資金増加額(又は減少額)	852,751
		資金期首残額	875,637
		資金期末残高	1,728,388

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、455,291,853 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 93,351,377 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 547,790,479 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 875,637 円に対し、期末残高は 1,728,388 円であり、852,751 円のプラスとなった。

(6) 審査所見

令和2年度の純利益は28,477,003円、経常収支比率は100%を超えているが、営業収支比率は100%を大幅に下回り営業損失が生じている。

下水道事業は、下水道使用料以外に一般会計からの繰入金、補助金等で運営がされている、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

令和3年度より下水道及び市設置型浄化槽の料金改定となるが、人口減少に伴い、収益の伸びが期待できない状況にある。

下水道事業は、市民生活を支える重要な役割を担っている、経営基盤の強化と公費負担を適正化し、事業経営の安定化を図られたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		令和2年度	令和元年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	7,360	13,373	△6,013
	休 憩 ・ 会 議	267	709	△442
	売 店	69,324	96,955	△27,631
	温 泉	35,416	85,266	△49,850
	美 術 館	0	5,201	△5,201
	ト ン ネ ル	1,728	4,379	△2,651
	食 事	52,526	113,668	△61,142
	レ ス ト ラ ン	26,345	38,590	△12,245
	宴 会	6,977	4,184	2,793
	バ ー ベ キ ュ ー	3,740	19,783	△16,043
	温 泉 ラ ウ ン ジ	13,711	27,519	△13,808
	美 術 館 カ フ ェ	0	431	△431
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	1,753	7,730	△5,977
	ト ン ネ ル	0	0	0
思 蓮	0	15,431	△15,431	
利用者合計		166,621	319,551	△152,930

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 166,621 人で前年度と比較して 152,930 人の減である。

要因として、令和2年5月の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、首都圏を中心に緊急事態宣言が発令され、以降施設利用者のキャンセルが増加し、観光客が大幅に減少した。また、施設の臨時休館も影響したと推察される。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	1,057,263,000	609,838,286	△447,424,714	57.7
営業収益	1,055,500,000	579,869,633	△475,630,367	54.9
営業外収益	1,763,000	29,968,653	28,205,653	著増

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事業費用	1,054,970,000	656,065,843	398,904,157	62.2
営業費用	1,025,479,000	636,426,627	389,052,373	62.1
営業外費用	29,390,000	19,639,216	9,750,784	66.8
特別損失	1,000	0	1,000	0
予備費	100,000	0	100,000	0

事業収益は 609,838,286 円（うち仮受消費税及び地方消費税 51,562,093 円、入湯税 3,510,750 円）で、予算額と比べ 447,424,714 円（42.3%）の減であり、事業費用は 656,065,843 円（うち仮払消費税及び地方消費税 35,240,931 円、消費税及び地方消費税相当額 12,382,500 円、入湯税 3,510,750 円）で、予算額に対し 398,904,157 円（37.8%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	73,613,000	38,302,000	△35,311,000	52.0
基金積立金利息	1,000	0	△1,000	0
一般会計補助金	73,612,000	38,302,000	△35,310,000	52.0

資本的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	88,313,000	38,938,116	35,310,000	14,064,884	44.1
建設改良費	88,312,000	38,938,116	35,310,000	14,063,884	44.1
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0

資本的収入は 38,302,000 円で、予算額と比べ 35,311,000 円 (48.0%) の減であり、資本的支出は 38,938,116 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 40,320 円)、翌年度繰越額は 35,310,000 円で、予算額に対し 14,064,884 円 (15.9%) の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
事業収益	事業収益	554,765,443	783,787,825	△229,022,382	70.8
	営業収益	524,796,790	783,311,633	△258,514,843	67.0
	営業外収益	29,968,653	476,192	29,492,461	著増
事業費用	事業費用	604,931,662	773,773,396	△168,841,734	78.2
	営業費用	601,185,696	773,773,396	△172,587,700	77.7
	営業外費用	3,745,966	0	3,745,966	皆増
	予備費	0	0	0	0
当年度純利		△50,166,219	10,014,429	△60,180,648	△500.9

決算書の損益計算書のとおり、事業収益は554,765,443円で、前年度比229,022,382円(29.2%)の減であり、事業費用は、604,931,662円で、前年度比168,841,734円(21.8%)の減となった。その結果、本年度の純損失は50,166,219円である。

ア 収益

営業収益は524,796,790円で、前年度比258,514,843円(33.0%)の減である。

詳細は、利用収益157,795,563円、売店収益96,915,596円、その他営業収益3,803,684円の減である。

営業外収益は29,968,653円で、前年度比29,492,461円の著増である。

詳細は、その他営業外収益26,961,511円、他会計補助金1,614,323円、長期前受金戻入974,840円の増、受取金利息及び配当金58,213円の減である。

イ 費用

営業費用は601,185,696円で、前年度比172,587,700円(22.3%)の減である。

詳細は、販売費117,938,580円、施設経営費56,180,694円、資産減耗費56,982円の減、減価償却費605,166円、地方創生「新型コロナウイルス感染症対策事業」983,390円の増、である。

営業外費用は3,745,966円で、前年度比3,745,966円の皆増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方（資産）	876,374,004	867,470,854	8,903,150	101.0
固定資産	631,514,221	632,886,487	△1,372,266	99.8
流動資産	244,859,783	234,584,367	10,275,416	104.4
貸方（負債・資本）	876,374,004	867,470,854	8,903,150	101.0
固定負債	5,409,180	8,577,900	△3,168,720	63.1
流動負債	70,719,087	45,808,158	24,910,929	154.4
繰延収益	37,327,160	0	37,327,160	皆増
資本金	589,779,039	589,779,039	0	100
剰余金	173,139,538	223,305,757	△50,166,219	77.5

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に876,374,004円で、前年度比8,903,150円（1.0%）の増である。

ア 資産

固定資産は631,514,221円で、前年度比1,372,266円（0.2%）の減である。

詳細は、有形固定資産として建物4,776,152円、建物付属設備4,914,235円、構築物2,621,225円、工具器具及び備品867,852円、リース資産1,685,640円の減、機械及び装置10,746,217円、建設仮勘定4,180,000円の増、無形固定資産として、水道施設利用権275,379円、リース資産1,158,000円の減である。

流動資産は244,859,783円で、前年度比10,275,416円（4.4%）の増である。

詳細は、現金預金29,672,828円の減、未収金15,376,213円、貯蔵品4,112,031円、その他流動資産20,460,000円の増である。

イ 負債

固定負債は5,409,180円で、前年度比3,168,720円（36.9%）の減である。

詳細は、長期リース負債3,168,720円の減である。

流動負債は70,719,087円で、前年度比24,910,929円（54.4%）の増である。

詳細は、未払金24,249,396円、預り金661,533円の増である。

繰延収益は、37,327,160円で、前年度比37,327,160円の皆増である。

ウ 資本

資本金は589,779,039円で、前年度と同額である。

剰余金は173,139,538円で、前年度比50,166,219円（22.5%）の減である。

詳細は、利益積立金7,995,000円、当年度未処分利益剰余金42,171,219円の減である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益（△は純損失）	△50,166,219	有形固定資産の取得による支出	△17,178,288
減価償却費	18,550,554	無形固定資産の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△974,840	有価証券売却による支出	0
受取利息及び受取配当金	△195,425	有価証券取得による支出	0
支払利息	0	保証金の返金による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
未収金の増減額（△は増額）	△15,376,213	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
未払金の増減額（△は減少）	24,249,396		38,302,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,112,031	積立基金への振替	7,995,000
引当金の増減額（△は減少）	0	積立基金の増減額	△7,995,000
前受金の増減額	0	施設準備基金の増減額	0
預り金の増減額	661,533	<u>計</u>	<u>21,123,712</u>
長期リース負債の増減額	△3,168,720		
前払金の増減額（△は増加）	△20,460,000	(財務活動)	
未払消費税等の増減額（△は減少）	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<u>小計</u>	<u>△50,991,965</u>		
利息及び配当金の受取額	195,425	資金増加額	△29,672,828
利息の支払額	0	資金期首残高	193,418,313
<u>計</u>	<u>△50,796,540</u>	資金期末残高	163,745,485

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、50,796,540円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは21,123,712円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは0円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高193,418,313円に対し、期末残高は163,745,485円であり、29,672,828円のマイナスである。

(6) 審査所見

令和2年度の決算状況は、純損失 50,166,219 円、前年度比 500.9%の減額となった。

また、営業収支比率は 100%を下回り、単年度赤字となった。

流動比率は 100%以上の水準を保っているが、前年と比べ流動資産の落ち込みがみられる。

経営に関しては、ワイン試飲場の分散を図るため、ワインサーバーを導入し、宣伝など広報活動に力を入れたこと、施設経営費の削減に力を入れたことは、努力が伺える。

引き続き、部門ごとの営業状況を精査し、コロナ禍でも運営ができる経営戦略を立て、今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加の要因を考慮し、更なる経費削減や利用者の増加につながる経営に一層努められたい。

会計処理については、契約書、業務報告書の整理がされていない。また、伝票処理に関して、内容に不備が散見された。

「事務改善マニュアル」「会計事務マニュアル」に基づき、事務の効率化を図るため、勘定科目の見直し、システムのカスタマイズ、書類の整理に努められたい。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	9,491	15,093	9,677	16,243	△186	△1,150
1 日 平 均	人	26.0	51.3	26.4	56.0	△0.4	△4.7
病 床 利 用 率	%	51.0	—	51.8	—	△0.8	—
診 察 日 数	日	—	294	—	290	—	4

入院患者は延べ9,491人で前年度と比較して186人(1日平均0.4人)の減、外来患者は延べ15,093人で前年度比1,150人(1日平均4.7人)の減、病床利用率は51.0%で前年度比0.8%の減である。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	17,945,000	17,455,591	△489,409	97.3
医業外収益	17,945,000	17,455,591	△489,409	97.3

収益的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	17,945,000	17,370,143	574,857	96.8
医業費用	16,533,000	16,096,539	436,461	97.4
医業外費用	1,411,000	1,273,604	137,396	90.3
予備費	1,000	0	1,000	0

事業収益は 17,455,591 円で、予算額と比べ 489,409 円 (2.7%) の減であり、事業費用は 17,370,143 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 138,000 円) で、予算額に対し 574,857 円 (3.2%) の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	7,756,000	6,790,697	△965,303	87.6
一般会計負担金	6,746,000	6,746,000	0	100
基金積立金利息	61,000	44,697	△16,303	73.3
補助金	949,000	0	△949,000	0

資本的支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	15,838,000	15,654,023	0	183,977	98.8
建設改良費	4,006,000	3,838,450	0	167,550	95.8
企業債償還金	11,771,000	11,770,876	0	124	99.9
基金積立金	61,000	44,697	0	16,303	73.3

資本的収入は6,790,697円で、予算額と比べ965,303円(12.4%)の減であり、資本的支出は15,654,023円で、予算額に対し183,977円(1.2%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
病院事業収益	17,455,591	19,893,150	△2,437,559	87.7
医業収益	0	0	0	0
医業外収益	17,455,591	19,893,150	△2,437,559	87.7
病院事業費用	17,232,143	19,778,186	△2,546,043	87.1
医業費用	15,958,539	18,516,913	△2,558,374	86.2
医業外費用	1,273,604	1,261,273	12,331	101.0
当年度純利益	223,448	114,964	108,484	194.4

病院事業会計では、財産管理業務を行っている。

医療業務に関しては、公益財団法人山梨厚生会が指定管理者制度に基づき運営している。

ア 収益

医業外収益は17,455,591円で、前年度比2,437,559円(12.3%)の減である。

詳細は、他会計負担金1,332,000円、長期前受金戻入1,105,602円の減、受取利息及び配当金43円の増である。

イ 費用

医業費用は15,958,539円で、前年度比2,558,374円(13.8%)の減である。

詳細は、減価償却費2,638,374円、経費460,000円の減、修繕費540,000円の増である。

医業外費用は1,273,604円で、前年度比12,331円(1.0%)の増である。

詳細は、支払利息195,269円の減、雑損失207,600円の増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	前年度に対 する比率
借方 (資産)	523,441,948	532,956,247	△9,514,299	98.2
固定資産	460,929,073	471,206,465	△10,277,392	97.8
流動資産	62,512,875	61,749,782	763,093	101.2
貸方 (負債・資本)	523,441,948	532,956,247	△9,514,299	98.2
固定負債	30,604,388	34,174,828	△3,570,440	89.6
流動負債	3,570,440	11,770,876	△8,200,436	30.3
繰延収益	46,821,099	44,832,667	1,988,432	104.4
資本金	354,507,213	354,507,213	0	100
剰余金	87,938,808	87,670,663	268,145	100.3

資産合計及び負債・資本合計は共に 523,441,948 円となり、前年度比 9,514,299 円 (1.8%) の減である。

ア 資産

固定資産は 460,929,073 円で、前年度比 10,277,392 円 (2.2%) の減である。

詳細は、土地以外の減価償却累計額等である。

流動資産は 62,512,875 円で、前年度比 763,093 円 (1.2%) の増である。

詳細は、現金及び預金の 1,073,357 円の減、その他流動資産 1,836,450 円の増である。

イ 負債

固定負債は 30,604,388 円で、前年度比 3,570,440 円 (10.4%) の減である。

詳細は、企業債 3,570,440 円の減である。

流動負債は 3,570,440 円で、前年度比 8,200,436 円 (69.7%) の減である。

詳細は、企業債の 8,200,436 円の減である。

繰延収益は 46,821,099 円で、前年度比 1,988,432 円 (4.4%) の増である。

詳細は、長期前受金 8,582,450 円の増、収益化累計額 6,594,018 円の減である。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。

剰余金は 87,938,808 円で、前年度比 268,145 円 (0.3%) の増である。

詳細は、資本剰余金 44,697 円、利益剰余金 223,448 円の増である。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益	223,448	有形固定資産の取得による支出	△3,656,450
減価償却費	13,978,539	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
長期前受金戻入額	△6,594,018		6,746,000
受取利息及び受取配当金	△573	<u>積立基金への振替</u>	<u>0</u>
支払利息	<u>953,604</u>		<u>計 3,089,550</u>
	<u>小 計 8,561,000</u>	(財務活動)	
利息及び配当金の受取額	573	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
利息の支払額	<u>△953,604</u>		<u>△11,770,876</u>
	<u>計 7,607,969</u>		<u>計 △11,770,876</u>

資金増加額（又は減少額） △1,073,357

資金期首残高 61,749,782

資金期末残高 60,676,425

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7,607,969円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは3,089,550円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは11,770,876円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高61,749,782円に対し、期末残高は60,676,425円であり、1,073,357円のマイナスである。

(6) 審査所見

財務状況については、予算に基づいた執行がなされていた。

医療技術の進歩、高齢化、医療制度の改革や診療報酬の見直しなど、依然として病院事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

今回、新型コロナウイルス感染症の影響により病院経営の厳しさが増している中、全国的に外来患者の減少が見られたが、令和3年3月に策定された「甲州市立勝沼病院個別施設計画」に基づき、持続可能な医療提供体制を考慮し、施設老朽化対策を図り、地域住民に安全で満足度の高い医療を持続的に提供していくことができるよう、指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携の下、地域の中核的医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組まれない。